

平成29年度

阿賀町特別会計予算

新潟県阿賀町

阿賀町特別会計予算目次

議案第15号関係	国民健康保険特別会計予算	1
議案第16号関係	後期高齢者医療特別会計予算	41
議案第17号関係	介護保険特別会計(保険事業勘定)予算	63
議案第18号関係	介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算	107
議案第19号関係	診療所特別会計予算	127
議案第20号関係	簡易水道事業特別会計予算	153
議案第21号関係	下水道事業特別会計予算	183
議案第22号関係	町営スキー場事業特別会計予算	221
議案第23号関係	水道事業会計予算	243

平成29年度

阿賀町国民健康保険特別会計予算

議案第 15 号

平成 29 年度 阿賀町国民健康保険特別会計予算

平成 29 年度 阿賀町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 801, 482 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 29 年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成 29 年 3 月 日 阿賀町議会議長 猪 俣 誠 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		177,678
	1 国民健康保険税	177,678
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 分担金及び負担金		1,070
	1 負 担 金	1,070
4 使用料及び手数料		100
	1 手 数 料	100
5 国庫支出金		273,565
	1 国庫負担金	198,119
	2 国庫補助金	75,446
6 療養給付費等交付金		44,818
	1 療養給付費等交付金	44,818
7 前期高齢者交付金		644,306
	1 前期高齢者交付金	644,306
8 県支出金		86,485
	1 県負担金	16,941
	2 県補助金	69,544
9 共同事業交付金		422,507
	1 共同事業交付金	422,507

(単位：千円)

款	項	金額
10 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
11 繰入金		150,418
	1 他会計繰入金	150,418
12 繰越金		2
	1 繰越金	2
13 諸収入		519
	1 延滞金、加算金及び過料	504
	2 雑入	15
歳入	合計	1,801,482

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		40,317
	1 総務管理費	36,558
	2 徴税費	3,243
	3 運営協議会費	516
2 保険給付費		1,185,590
	1 療養諸費	1,011,459
	2 高額療養費	170,850
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	1,681
	5 葬祭諸費	1,500
3 後期高齢者支援金等		140,476
	1 後期高齢者支援金等	140,476
4 前期高齢者納付金等		547
	1 前期高齢者納付金等	547
5 老人保健拠出金		13
	1 老人保健拠出金	13
6 介護納付金		56,163
	1 介護納付金	56,163
7 共同事業拠出金		364,330
	1 共同事業拠出金	364,330

(単位：千円)

款	項	金額
8 保健事業費		12,022
	1 特定健康診査等事業費	10,981
	2 保健事業費	1,041
9 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
10 公債費		170
	1 公債費	170
11 諸支出金		844
	1 償還金及び還付加算金	844
12 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	1,801,482

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	177,678	201,758	△24,080
2 一部負担金	4	4	0
3 分担金及び負担金	1,070	1,219	△149
4 使用料及び手数料	100	100	0
5 国庫支出金	273,565	329,228	△55,663
6 療養給付費等交付金	44,818	116,505	△71,687
7 前期高齢者交付金	644,306	515,431	128,875
8 県支出金	86,485	87,056	△571
9 共同事業交付金	422,507	400,553	21,954
10 財産収入	10	10	0
11 繰入金	150,418	262,075	△111,657
12 繰越金	2	2	0
13 諸収入	519	534	△15
歳 入 合 計	1,801,482	1,914,475	△112,993

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	40,317	36,329	3,988	2,366	0	612	37,339
2 保険給付費	1,185,590	1,285,729	△100,139	227,863	0	773,464	184,263
3 後期高齢者支援金等	140,476	151,321	△10,845	71,909	0	4,706	63,861
4 前期高齢者納付金等	547	207	340	0	0	164	383
5 老人保健拠出金	13	16	△3	1	0	0	12
6 介護納付金	56,163	63,682	△7,519	24,011	0	0	32,152
7 共同事業拠出金	364,330	362,492	1,838	31,024	0	333,306	0
8 保健事業費	12,022	12,675	△653	2,876	0	1,070	8,076
9 基金積立金	10	10	0	0	0	10	0
10 公 債 費	170	170	0	0	0	0	170
11 諸支出金	844	844	0	0	0	2	842
12 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,801,482	1,914,475	△112,993	360,050	0	1,113,334	328,098

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	170,896	187,631	△16,735	1医療給付費分現年課税分	124,081	一般被保険者医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	31,245	一般被保険者後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	11,310	一般被保険者介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	3,090	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	780	一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	390	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
2退職被保険者等国民健康保険税	6,782	14,127	△7,345	1医療給付費分現年課税分	4,209	退職被保険者等医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	1,058	退職被保険者等後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	1,215	退職被保険者等介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	180	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	60	退職被保険者等後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	60	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分
計	177,678	201,758	△24,080			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者一部負担金	2	2	0	1現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分
				2滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分
2退職被保険者等一部負担金	2	2	0	1現年分	1	退職被保険者等一部負担金現年分
				2滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分
計	4	4	0			

(款) 3 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

1特定健康診査等負担金	1,070	1,219	△149	1現年分	1,070	特定健康診査等負担金
計	1,070	1,219	△149			

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	100	100	0	1督促手数料	100	国保税督促手数料
計	100	100	0			

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等負担金	181,178	224,640	△43,462	1現年度分	181,177	療養給付費負担金 120,121 老人保健医療費拠出金負担金 1 介護納付金負担金 17,972 後期高齢者支援金負担金 43,082 病床転換支援金負担金 1
				2過年度分	1	前年度精算負担金
2高額医療費共同事業負担金	15,512	12,695	2,817	1現年度分	15,512	高額医療費共同事業負担金
3特定健康診査等負担金	1,429	1,924	△495	1現年度分	1,429	特定健康診査等負担金
計	198,119	239,259	△41,140			

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1財政調整交付金	73,080	89,969	△16,889	1現年度分	73,080	普通調整交付金 73,062 特別調整交付金 18
2国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	2,366	0	2,366	1国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	2,366	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金
計	75,446	89,969	△14,523			

(款) 6 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等交付金	44,818	116,505	△71,687	1現年度分	44,817	療養給付費等交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	44,818	116,505	△71,687			

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1前期高齢者交付金	644,306	515,431	128,875	1現年度分	644,306	前期高齢者交付金
計	644,306	515,431	128,875			

(款) 8 県支出金

(項) 1 県負担金

1高額医療費共同事業負担金	15,512	12,695	2,817	1現年度分	15,512	高額医療費共同事業負担金
2特定健康診査等負担金	1,429	1,924	△495	1現年度分	1,429	特定健康診査等負担金
計	16,941	14,619	2,322			

(款) 8 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政調整交付金	69,544	72,437	△2,893	1現年度分	69,544	財政調整交付金
計	69,544	72,437	△2,893			

(款) 9 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1高額医療費共同 事業交付金	69,109	54,995	14,114	1高額医療費共同 事業交付金	69,109	高額医療費共同事業交付金
2保険財政共同安 定化事業交付金	353,398	345,558	7,840	1保険財政共同安 定化事業交付金	353,398	保険財政共同安定化事業交付金
計	422,507	400,553	21,954			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	10	10	0	1財産基金収入	10	給付準備基金利子
計	10	10	0			

(款)11 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	150,418	262,075	△111,657	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	37,722	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	19,266	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3職員給与費等繰入金	37,006	職員給与費等繰入金
				4出産育児一時金繰入金	1,120	出産育児一時金繰入金
				5財政安定化支援事業繰入金	18,924	財政安定化支援事業繰入金
				6その他繰入金	36,380	その他繰入金
計	150,418	262,075	△111,657			

(款)12 繰越金

(項) 1 繰越金

1療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金
2その他繰越金	1	1	0	1その他繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	2	2	0			

(款)13 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者延滞金	500	500	0	1一般被保険者延滞金	500	一般被保険者延滞金
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
3一般被保険者加算金	1	1	0	1一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
4退職被保険者等加算金	1	1	0	1退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
5過 料	1	1	0	1過 料	1	過料
計	504	504	0			

(款)13 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金
2退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1退職被保険者等第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金
3一般被保険者返納金	2	2	0	1一般被保険者返納金（現年分）	1	医療費返納金
				2一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1	医療費返納金

(款)13 諸 収 入

(項) 2 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4退職被保険者等 返納金	2	2	0	1退職被保険者等 返納金（現年分）	1	医療費返納金
				2退職被保険者等 返納金（滞納繰 越分）	1	医療費返納金
5雑 入	9	24	△15	1雑 入	9	療養費指定公費負担金
計	15	30	△15			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1一般管理費	35,812	31,396	4,416	2,366		11	33,435	2 給料	12,054	○ 職員給与費 <u>24,376</u>
								3 職員手当等	9,463	2 給料 12,054 一般職給料 12,054
								4 共済費	4,313	3 職員手当等 8,711 職員扶養手当 468 職員通勤手当 249
								7 賃金	4,658	職員期末手当 2,875 職員勤勉手当 1,863
								9 旅費	119	職員寒冷地手当 215 職員児童手当 540
								11 需用費	745	職員退職手当負担金 2,501
								12 役務費	164	4 共済費 3,611 職員共済組合負担金 3,611
								13 委託料	4,243	○ 一般管理費 <u>11,436</u> 3 職員手当等 752 職員時間外手当 150
								14 使用料及び 賃借料	53	臨時職員退職手当負担金 602 4 共済費 702 臨時職員共済組合負担金 702
										7 賃金 4,658 臨時事務職員賃金 4,658
										9 旅費 119 普通旅費 10 臨時事務職員費用弁償 109
										11 需用費 745

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
										消耗品費 180 印刷製本費 475 法令集等追録代 90 12 役務費 164 郵便料 164 13 委託料 4,243 国保ラインシステム保守管理 委託料 216 給付事務共同電算処理委託料 1,152 国保資格関係処理電算委託料 444 国保システム改修委託料 2,431 14 使用料及び賃借料 53 国保ラインシステム機器リー ス料 53
2連合会負担 金	746	810	△64				746	19 負担金補助 及び交付金	746	○ 連合会負担金 746 19 負担金補助及び交付金 746 国保連合会第1種負担金 743 第三者行為求償事務受益者負 担金 3
計	36,558	32,206	4,352	2,366		11	34,181			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1賦課徴収費	3,243	3,859	△616			601	2,642	11 需用費	274	○ 賦課徴収費 <u>3,243</u>
								12 役務費	300	11 需用費 274
								13 委託料	2,669	消耗品費 180
										印刷製本費 94
										12 役務費 300
										郵便料 300
										13 委託料 2,669
										国保税賦課業務電算委託料
計	3,243	3,859	△616			601	2,642			2,669

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1運営協議会費	516	264	252				516	1 報酬	461	○ 運営協議会費 <u>516</u>
								9 旅費	30	1 報酬 461
								11 需用費	17	国保運営協議会委員報酬 461
								14 使用料及び賃借料	3	9 旅費 30
								19 負担金補助及び交付金	5	委員費用弁償 30
										11 需用費 17
										消耗品費 17
										14 使用料及び賃借料 3
										19 負担金補助及び交付金 5
										会場費負担金 5

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出	県金	地方債	その他				
計	516	264	252				516				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1一般被保険者療養給付費	966,000	999,000	△33,000	191,707		601,108	173,185	19 負担金補助及び交付金	966,000	○ 一般被保険者療養給付費 966,000 19 負担金補助及び交付金 966,000 一般被保険者療養給付費 966,000
2退職被保険者等療養給付費	39,000	96,000	△57,000			35,154	3,846	19 負担金補助及び交付金	39,000	○ 退職被保険者等療養給付費 39,000 19 負担金補助及び交付金 39,000 退職被保険者等療養給付費 39,000
3一般被保険者療養費	3,450	4,050	△600	736		1,967	747	19 負担金補助及び交付金	3,450	○ 一般被保険者療養費 3,450 19 負担金補助及び交付金 3,450 一般被保険者療養費 3,450
4退職被保険者等療養費	600	700	△100			541	59	19 負担金補助及び交付金	600	○ 退職被保険者等療養費 600 19 負担金補助及び交付金 600 退職被保険者等療養費 600
5審査支払手数料	2,409	2,507	△98				2,409	13 委託料	2,409	○ 審査支払手数料 2,409 13 委託料 2,409 診療報酬審査支払委託料 2,409

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
計	1,011,459	1,102,257	△90,798	192,443		638,770	180,246			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	165,600	159,300	6,300	35,323		130,277		19 負担金補助及び交付金	165,600	○ 一般被保険者高額療養費 165,600 19 負担金補助及び交付金 165,600 一般被保険者高額療養費 165,600
2退職被保険者等高額療養費	4,800	19,600	△14,800			4,327	473	19 負担金補助及び交付金	4,800	○ 退職被保険者等高額療養費 4,800 19 負担金補助及び交付金 4,800 退職被保険者等高額療養費 4,800
3一般被保険者高額介護合算療養費	400	300	100	86			314	19 負担金補助及び交付金	400	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 400 19 負担金補助及び交付金 400 一般被保険者高額介護合算療養費 400
4退職被保険者等高額介護合算療養費	50	150	△100			45	5	19 負担金補助及び交付金	50	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 50 19 負担金補助及び交付金 50 退職被保険者等高額介護合算

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
									療養費	50
計	170,850	179,350	△8,500	35,409			134,649	792		

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1一般被保険者移送費	50	50	0	11			39	19 負担金補助及び交付金	50	○ 一般被保険者移送費	50
										19 負担金補助及び交付金	50
										一般被保険者移送費	50
2退職被保険者等移送費	50	50	0			45	5	19 負担金補助及び交付金	50	○ 退職被保険者等移送費	50
										19 負担金補助及び交付金	50
										退職被保険者等移送費	50
計	100	100	0	11		45	44				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	1,680	2,520	△840				1,680	19 負担金補助及び交付金	1,680	○ 出産育児一時金	1,680
										19 負担金補助及び交付金	1,680
										出産育児一時金	1,680
2支払手数料	1	2	△1				1	13 委託料	1	○ 支払手数料	1
										13 委託料	1
										出産育児一時金支払委託料	1
計	1,681	2,522	△841				1,681				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1葬 祭 費	1,500	1,500	0				1,500	19 負担金補助 及び交付金	1,500	○ 葬祭費 <u>1,500</u> 19 負担金補助及び交付金 1,500 葬祭費 1,500	
計	1,500	1,500	0				1,500				

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

1後期高齢者 支援金	140,454	151,298	△10,844	71,908		4,705	63,841	19 負担金補助 及び交付金	140,454	○ 後期高齢者支援金 <u>140,454</u> 19 負担金補助及び交付金 140,454 後期高齢者支援金 140,454
2病床転換支 援金	5	5	0	1		1	3	19 負担金補助 及び交付金	5	○ 病床転換支援金 <u>5</u> 19 負担金補助及び交付金 5 病床転換支援金 5
3後期高齢者 関係事務費 抛出金	15	16	△1				15	19 負担金補助 及び交付金	15	○ 後期高齢者関係事務費抛出金 <u>15</u> 19 負担金補助及び交付金 15 後期高齢者関係事務費抛出金 15
4病床転換助 成関係事務 費抛出金	2	2	0				2	19 負担金補助 及び交付金	2	○ 病床転換助成関係事務費抛出 金 <u>2</u> 19 負担金補助及び交付金 2 病床転換助成関係事務費抛出 金 2
計	140,476	151,321	△10,845	71,909		4,706	63,861			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
1前期高齢者納付金	532	191	341			164	368	19 負担金補助及び交付金	532	○ 前期高齢者納付金 532 19 負担金補助及び交付金 532 前期高齢者納付金 532
2前期高齢者関係事務費拠出金	15	16	△1				15	19 負担金補助及び交付金	15	○ 前期高齢者関係事務費拠出金 15 19 負担金補助及び交付金 15 前期高齢者関係事務費拠出金 15
計	547	207	340			164	383			

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

1老人保健医療費拠出金	1	1	0	1				19 負担金補助及び交付金	1	○ 老人保健医療費拠出金 1 19 負担金補助及び交付金 1 老人保健医療費拠出金 1
2老人保健事務費拠出金	12	15	△3				12	19 負担金補助及び交付金	12	○ 老人保健事務費拠出金 12 19 負担金補助及び交付金 12 老人保健事務費拠出金 12
計	13	16	△3	1			12			

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 地 方 債	そ の 他				
1介護納付金	56,163	63,682	△7,519	24,011			32,152	19 負担金補助 及び交付金	56,163	○ 介護納付金 <u>56,163</u> 19 負担金補助及び交付金 56,163 介護給付費納付金 56,163
計	56,163	63,682	△7,519	24,011			32,152			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1高額医療費 拠出金	62,047	50,779	11,268	31,024			31,023	19 負担金補助 及び交付金	62,047	○ 高額医療費拠出金 <u>62,047</u> 19 負担金補助及び交付金 62,047 高額医療費拠出金 62,047
2保険財政共 同安定化事 業拠出金	302,283	311,713	△9,430				302,283	19 負担金補助 及び交付金	302,283	○ 保険財政共同安定化事業拠出 金 <u>302,283</u> 19 負担金補助及び交付金 302,283 保険財政共同安定化事業拠出 金 302,283
計	364,330	362,492	1,838	31,024			333,306			

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1特定健康診 査等事業費	10,981	11,410	△429	2,858			1,070	7 賃 金	254	○ 特定健康診査等事業費 <u>10,981</u> 7 賃金 254
-----------------	--------	--------	------	-------	--	--	-------	----------	-----	--

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								11 需用費	179	臨時事務職員賃金 189 臨時看護師等賃金 65
								12 役務費	842	11 需用費 179 消耗品費 79
								13 委託料	9,706	印刷製本費 100 12 役務費 842 郵便料 288 診療状況提供手数料 150 特定健康診査等手数料 404 13 委託料 9,706 特定健康診査等委託料 5,500 検診委託料 4,000 特定健診事務委託料 206
計	10,981	11,410	△429	2,858		1,070	7,053			

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	621	691	△70	18			603	11 需用費	38	○ 保健衛生普及費 621 11 需用費 38
								12 役務費	375	消耗品費 30 印刷製本費 8
								13 委託料	208	12 役務費 375 郵便料 375 13 委託料 208

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									医療費通知作成委託料 195 ジェネリック医薬品差額通知 作成委託料 13	
2疾病予防費	420	574	△154				420	8 報 償 費 28 11 需 用 費 332 13 委 託 料 60	○ 疾病予防費 420 8 報償費 28 食生活改善推進員謝礼金 28 11 需用費 332 消耗品費 280 食材費 52 13 委託料 60 尿中塩分測定委託料 60	
計	1,041	1,265	△224	18			1,023			

(款) 9 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1給付準備基金積立金	10	10	0			10		25 積 立 金 10	○ 給付準備基金積立金 10 25 積立金 10 給付準備基金積立金 10
計	10	10	0			10			

(款)10 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1利 子	170	170	0				170	23 償還金利子 及び割引料	170	○ 利子 23 償還金利子及び割引料 一時借入金利子	170 170 170
計	170	170	0				170				

(款)11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険 者保険税還 付金	720	720	0				720	23 償還金利子 及び割引料	720	○ 一般被保険者保険税還付金 23 償還金利子及び割引料 一般被保険者過年度保険税還 付金	720 720 720
2退職被保険 者等保険税 還付金	120	120	0				120	23 償還金利子 及び割引料	120	○ 退職被保険者等保険税還付金 23 償還金利子及び割引料 退職被保険者等過年度保険税 還付金	120 120 120
3償 還 金	2	2	0				2	23 償還金利子 及び割引料	2	○ 償還金 23 償還金利子及び割引料 国庫支出金等返還金	2 2 2
4一般被保険 者還付加算 金	1	1	0			1		23 償還金利子 及び割引料	1	○ 一般被保険者還付加算金 23 償還金利子及び割引料 一般被保険者還付加算金	1 1 1
5退職被保険 者等還付加	1	1	0			1		23 償還金利子 及び割引料	1	○ 退職被保険者等還付加算金 23 償還金利子及び割引料	1 1

(款)11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
算金									退職被保険者等還付加算金 1	
計	844	844	0			2	842			

(款)12 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	12	461				461		461	
	計	12	461				461		461	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	12	231				231		231	
	計	12	231				231		231	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	230				230		230	
	計	0	230				230		230	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		12,054	8,321	20,375	3,611	23,986	
前 年 度	() 3		11,119	7,593	18,712	3,423	22,135	
比 較	() 0		935	728	1,663	188	1,851	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 当 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	468		249	150				2,875	1,863	215	2,501
	前 年 度	468		225	200				2,621	1,551	215	2,313
	比 較	0		24	△ 50				254	312	0	188

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	935	給与改定に伴う増減分	14	14 千円	
		昇給に伴う増加分	402	昇給等に伴う増額 402 千円	
		その他の増減分	519	異動等に伴う増額 519 千円	
職員手当	728	制度改正に伴う増減分	100	勤勉手当増額 100 千円	
		その他の増減分	628	昇給等に伴う増額 349 千円 異動等に伴う増額 305 千円 時間外勤務手当等減額 △ 26 千円	

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	334,833	
	平均給与月額(円)	358,917	
	平均年齢(歳)	46.7	
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	308,861	
	平均給与月額(円)	333,666	
	平均年齢(歳)	42.3	

イ. 初任給

区 分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	146,100		146,100	
大学卒	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 4月 1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	2	66.7	3 級	()	()
	4 級	1	33.3	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	3	100.0	計	()	()
平成28年 4月 1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	3	100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	3	100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

工. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.70月
前 年 度	() 2.025	() 2.275	() 4.300	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.70月
国 の 制 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.70月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成27年4月1日以降	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成26年7月1日以降	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度

阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 16 号

平成 29 年度 阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

平成 29 年度 阿賀町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 177,981 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成 29 年 3 月 日 阿賀町議会議長 猪 俣 誠 一

資本的収入および支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			20,000	
	1 企業債		20,000	
		1 企業債	20,000	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			89,933	
	1 建設改良費		20,163	
		1 拡張工事費	20,000	
		2 営業設備費	163	
	2 企業債償還金		60,951	
		1 企業債償還金	60,951	
	3 長期借入金償還金		8,519	
		1 長期借入金償還金	8,519	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

平成29年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		165,062	171,815	△ 6,753			
1 営業収益		134,490	141,217	△ 6,727			
	1 給水収益	120,852	111,559	9,293			
					水道使用料	120,852	水道使用料 120,852
	2 その他営業 収益	13,638	29,658	△ 16,020			
					他会計負担 金	13,546	高料金対策分 13,546
					手数料	92	給水装置工事事業者指定手数料 1 休止手数料 30 督促等手数料 60 証明手数料 1
2 営業外収益		30,567	30,593	△ 26			
	1 加入金	47	47	0			
					加入金	47	加入金 47
	2 受取利息及 び配当金	1	1	0			
					受取利息	1	預金利息 1
	3 他会計補助 金	5,110	5,136	△ 26			
					他会計補助 金	5,110	上ノ山・西分 4,200 消火栓分 910
	4 長期前受金 戻入	25,376	25,376	0			
					長期前受金 戻入	25,376	工事負担金戻入 6,868 受贈財産評価額戻入 359 国庫補助金戻入 18,149
	5 雑収益	32	32	0			
					雑収益	32	スクラップメーター売却 31 雑収益 1

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び 地方消費税 還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益		5	5	0			
	1 固定資産売 却益	1	1	0			
					固定資産売 却益	1	有形固定資産売却益
	2 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益
	3 その他特別 利益	3	3	0			
					長期前受金 戻入(減損損 失)	1	長期前受金減損損失
貸倒引当金 戻入					1	未収金貸倒引当金戻入	1
修繕引当金 戻入					1	修繕引当金戻入	1

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		175,850	175,098	752			
1 営業費用		152,380	150,798	1,582			
	1 原水及び浄水費	30,364	28,693	1,671			
					備用品費	10	備用品費 10
					通信運搬費	78	城山浄水場電話使用料 78
					委託料	5,032	城山浄水場電気工作物保安点検委託料 284 城山浄水場警備委託料 150 城山浄水場消防設備保安点検委託料 44 城山浄水場浄化槽清掃維持管理業務委託料 35 城山浄水場維持管理業務委託料 4,493 消毒設備点検委託料 26
					手数料	5	城山浄水場浄化槽検査料 5
					修繕費	3,520	浄水施設修理費 3,520
					修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額 1
					特別修繕引当金繰入額	13,572	特別修繕引当金繰入額 13,572
					動力費	6,768	城山浄水場電力料 6,690 清川配水池電力料 40 津川温泉滅菌室電気料 5 柳新田滅菌室電気料 10 発電機燃料費 23
					薬品費	1,178	薬品費 1,178
					補償金	200	清川第二水源立木等損失補償料 200
	2 配水及び給水費	13,616	13,776	△ 160			
					備用品費	10	備用品費 10
					通信運搬費	428	N T T回線使用料 428
					委託料	6,150	水質検査業務委託料 1,253 メータ一検針委託料 1,867

						水道施設台帳作成業務委託料	2,160	
						配水池清掃業務委託料	778	
						西ポンプ場電気工作物保安点検委託料	92	
				修繕費	4,552	配水施設修理費	2,000	
						止水栓取付修繕費	784	
						期間満了メーター器取替	1,768	
				修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額	1	
				特別修繕引当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額	1	
				動力費	1,570	西操作棟電力料	170	
						芦沢ポンプ場電力料	650	
						天満加圧ポンプ場電力料	450	
						野村増圧ポンプ場電力料	15	
						広沢増圧ポンプ場電力料	285	
				メーター費	904	期間満了メーター器	904	
3	総係費	11,364	11,166	198				
					給料	3,535	一般職給料	3,535
					手当	2,260	通勤手当	86
							時間外勤務手当	500
							期末手当	541
							勤勉手当	360
							寒冷地手当	37
							職員退職手当負担金	736
					賞与引当金繰入額	436	賞与引当金繰入額	436
					法定福利費	995	職員共済組合負担金	995
					法定福利費引当金繰入額	83	法定福利費引当金繰入額	83
					旅費	34	普通旅費	24
							水道事業運営協議会委員費用弁償	10
					報償金	154	水道事業運営協議会委員報償金	154

				備用品費	50	備用品費	50
				燃料費	16	自動車ガソリン代	16
				印刷製本費	179	納入通知書印刷代	179
				通信運搬費	334	電話料	36
						郵便料	298
				委託料	551	水道料金システム機器保守点検委託料	551
				手数料	615	車両検査手数料	42
						車両代行手数料	9
						電信振替手数料	31
						水道使用料等口座引落取扱手数料	245
						水道料金システム改修手数料	288
				賃借料	1,647	水道料金システムリース料	1,633
						高速料金	14
				修繕費	1	車両修繕費	1
				食糧費	4	水道事業運営協議会食糧費	4
				会費負担金	107	日本水道協会会費	42
						日本水道協会県支部会費	25
						諸会議負担金	40
				保険料	319	自動車損害共済保険料	31
						自動車賠償責任保険料	18
						水道賠償保険料	41
						建物共済保険料	229
				公課費	43	自動車重量税	9
						印紙購入費	34
				貸倒引当金 繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
	4 減価償却費	97,033	97,160	△ 127			
					96,717	建物	9,411
						構築物	34,013
						機械及び装置	53,293
					316	借地権	176
						水利権	140

	5 資産減耗費	2	2	0				
					固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
	たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1				
	6 その他営業費	1	1	0				
					材料売却原価	1	貯蔵品売却原価	1
2 営業外費用		23,167	23,997	△ 830				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,669	18,999	△ 1,330				
					企業債利息	16,488	企業債利息	16,488
					借入金利息	1,181	一時借入金利息 他会計借入金利息	67 1,114
	2 雑支出	398	398	0				
					雑支出	398	水道料還付金	398
3 消費税等	5,100	4,600	500					
				消費税等	5,100	消費税及び地方消費税	5,100	
3 特別損失		3	3	0				
	1 固定資産売却損	1	1	0				
					固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
	2 減損損失	1	1	0				
減損損失					1	減損損失	1	
	3 過年度損益修正損	1	1	0				
					過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
4 予備費		300	300	0				
	1 予備費	300	300	0				
予備費					300	予備費	300	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		20,000	0	20,000			
1 企業債		20,000	0	20,000			
	1 企業債	20,000	0	20,000			
					建設改良に 要する企業 債	20,000	建設改良に要する企業債 20,000

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		89,933	68,935	20,998			
1 建設改良費		20,163	363	19,800			
	1 拡張工事費	20,000	0	20,000			
					委託料	20,000	20,000
	2 営業設備費	163	363	△ 200			
					量水器購入費	27	新設メーター費 27
					借地料	136	借地料 136
2 企業債償還金		60,951	59,753	1,198			
	1 企業債償還金	60,951	59,753	1,198			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	60,951	建設企業債償還元金 60,951
3 長期借入金 金償還金		8,519	8,519	0			
	1 長期借入金	8,519	8,519	0			
					建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	8,519	長期借入金償還金 8,519
4 予備費		300	300	0			
	1 予備費	300	300	0			
					予備費	300	予備費 300

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		3,535		3,118	6,653	1,077	7,730
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(1)		3,535		3,118	6,653	1,077	7,730
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		3,445		3,014	6,459	1,154	7,613
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(1)		3,445		3,014	6,459	1,154	7,613
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		90		104	194	△ 77	117
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(0)		90		104	194	△ 77	117

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度			86		500		1,057	702	37	736
	前 年 度			86		500		1,030	644	37	717
	比 較			0		0		27	58	0	19

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	90	昇給に伴う増加分	90	昇給に伴うもの 90	
手 当	104	昇給に伴う増加分	104	昇給に伴うもの 104	

3 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	294,583
	平均給与月額（円）	304,833
	平均年齢（歳）	39.0
平成28年4月1日現在	平均給料月額（円）	287,083
	平均給与月額（円）	297,333
	平均年齢（歳）	38.0

(イ) 初任給

区 分	行政職（一）（円）	一般会計の制度
		行政職（一）（円）
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 4 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1	100
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	定形的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

(工) 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種		
				行 政 職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	1		1	
		8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100%		100%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	1		1	
		8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100%		100%		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.70月
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.60月
一 般 会 計 の 制 度	2.075	2.225	4.300	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.70月

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	平成27年4月1日以降	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	平成27年4月1日以降	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	

(キ) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度 阿賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 3,149,476
減価償却費	97,160,000
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,429,934
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△ 25,376,000
受取利息及び配当金	
支払利息	18,999,000
固定資産除却費	
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	2,751,233
未払金の増減額 (△は減少)	△ 814,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	630,776
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	<u>85,771,481</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	<u>△ 18,999,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,772,481</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 363,000
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	

無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,681,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借り入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,951,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 8,519,000
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,470,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 21,449,813
資金期首残高	174,819,204
資金期末残高	153,369,391

平成28年度 阿賀町水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	104,874	
	(2) その他営業収益	14,602	119,476
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	24,820	
	(2) 配水及び給水費	11,244	
	(3) 総係費	10,439	
	(4) 減価償却費	97,141	
	(5) 資産減耗費	0	
	(6) その他営業費用	0	143,644
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		24,168
3	営業外収益		
	(1) 加入金	266	
	(2) 受取利息及び配当金	0	
	(3) 他会計補助金	5,137	
	(4) 長期前受金戻入	25,376	
	(5) 雑収益	29	30,808
		<hr/>	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,937		
	(2) 雑支出	9	18,947	11,861
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常損失			12,307
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	0	0	0
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純損失			12,307
	前年度繰越欠損金			207,427
				<hr/>
	その他未処分利益剰余金変動額			0
				<hr/>
	当年度未処理欠損金			219,734
				<hr/> <hr/>

平成28年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土地		10,067	
	ロ 建物	431,132		
	減価償却累計額	<u>△102,661</u>	328,471	
	ハ 構築物	1,671,747		
	減価償却累計額	<u>△897,678</u>	774,069	
	ニ 機械及び装置	1,014,547		
	減価償却累計額	<u>△578,881</u>	435,666	
	ホ 車両運搬具	150		
	減価償却累計額	<u> </u>	150	
	ヘ 建設仮勘定		1,150	
	有形固定資産合計		<u>1,549,571</u>	
	(2)無形固定資産			
	イ 水利権		700	
	ロ 借地権		335	
	ハ 電話加入権		324	
	無形固定資産合計		<u>1,359</u>	
	固定資産合計			1,550,930
2	流動資産			
	(1)現金預金		174,819	
	(2)未収金		5,295	
	(3)貯蔵品		1,208	
	流動資産合計			<u>181,322</u>
	資産合計			<u><u>1,732,253</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	705,527		
	企業債合計		705,527	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	204,444		
	企業債合計		204,444	
	(3) 引当金		54,151	
	固定負債合計			964,122
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,753		
	企業債合計		59,753	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,519		
	企業債合計		8,519	
	(3) 未払金		14,795	
	(4) 引当金		41,031	
	(7) 預り金		22,216	
	流動負債合計			146,315
5	繰延収益			
	長期前受金		711,889	
	収益化累計額		△311,964	
	繰延収益合計			399,926
	負債合計			1,510,362

資本の部

(単位：千円)

6	資	本	金				432,683
7	剰	余	金				
	(1)	利益	剰余金				
		イ	減債積立金		8,942		
			利益剰余金合計			8,942	
	(3)	欠損金					
		イ	未処理欠損金		207,427		
		ロ	当年度純損失		12,307		
		欠損金合計				219,734	
		剰余金合計					△210,792
		資本金合計					221,891
		負債資本合計					1,732,253

平成29年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地			10,067	
	ロ 建物	431,132			
	減価償却累計額	△111,956		319,176	
	ハ 構築物	1,671,747			
	減価償却累計額	△932,245		739,502	
	ニ 機械及び装置	1,014,574			
	減価償却累計額	△631,737		382,837	
	ホ 車両運搬具	150			
	減価償却累計額			150	
	ヘ 建設仮勘定			19,669	
	有形固定資産合計			1,471,230	
	(2) 無形固定資産				
	イ 水利権			560	
	ロ 借地権			295	
	ハ 電話加入権			324	
	無形固定資産合計			1,179	
	固定資産合計			1,472,579	
2	流動資産				
	(1) 現金預金			153,369	
	(2) 未収金			5,265	
	(3) 貯蔵品			1,141	
	流動資産合計			159,775	
	資産合計			1,632,354	

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	663,343	
	企業債合計		663,343
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	195,925	
	企業債合計		195,925
	(3) 引当金		36,033
	固定負債合計		895,301
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,986	
	企業債合計		60,986
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,519	
	企業債合計		8,519
	(3) 未払金		15,130
	(4) 引当金		45,730
	(7) 預り金		22,216
	流動負債合計		152,581
5	繰延収益		
	長期前受金		711,889
	収益化累計額		△337,340
	繰延収益合計		374,550
	負債合計		1,422,431

資本の部

(単位:千円)

6	資 本 金		432,683
7	剰 余 金		
	(1)利益剰余金		
	イ 減債積立金	8,942	
	利益剰余金合計		8,942
	(3)欠損金		
	イ 未処理欠損金	219,734	
	ロ 当年度純損失	11,968	
	欠 損 金 合 計		231,702
	剰 余 金 合 計		△222,760
	資 本 合 計		209,923
	負 債 資 本 合 計		1,632,354

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数 水利権 10年

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として1,323千円を支給することとなったため、賞与引当金436千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として247千円を支給することとなったため法定福利費引当金83千円を取り崩した。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。